



平成18年10月期 決算短信（連結）

平成18年12月22日

上場会社名 小林産業株式会社
コード番号 8077

上場取引所 大証第一部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 水垣 浩
氏名 川原俊明
TEL (06)6535-3690

決算取締役会開催日 平成18年12月22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	23,748	3.8	853	7.8	1,204	15.6
17年10月期	22,887	△4.3	791	35.6	1,041	149.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	600	11.8	22	82	22	74	8.2	5.9	5.1			
17年10月期	536	174.5	21	28	21	18	9.6	5.8	4.5			

- (注) ① 持分法投資損益 18年10月期 33百万円 17年10月期 29百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年10月期 26,311,790株 17年10月期 23,718,562株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年10月期	21,509	8,237	38.3	295	60			
17年10月期	18,984	6,384	33.6	267	88			

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 27,865,394株 17年10月期 23,833,810株
 ② 期末自己株式数(連結) 18年10月期 142,054株 17年10月期 173,638株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年10月期	896	△5	841	3,246				
17年10月期	849	23	△429	1,514				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	11,700	530	290			
通期	23,800	1,070	620			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円25銭

※ 上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

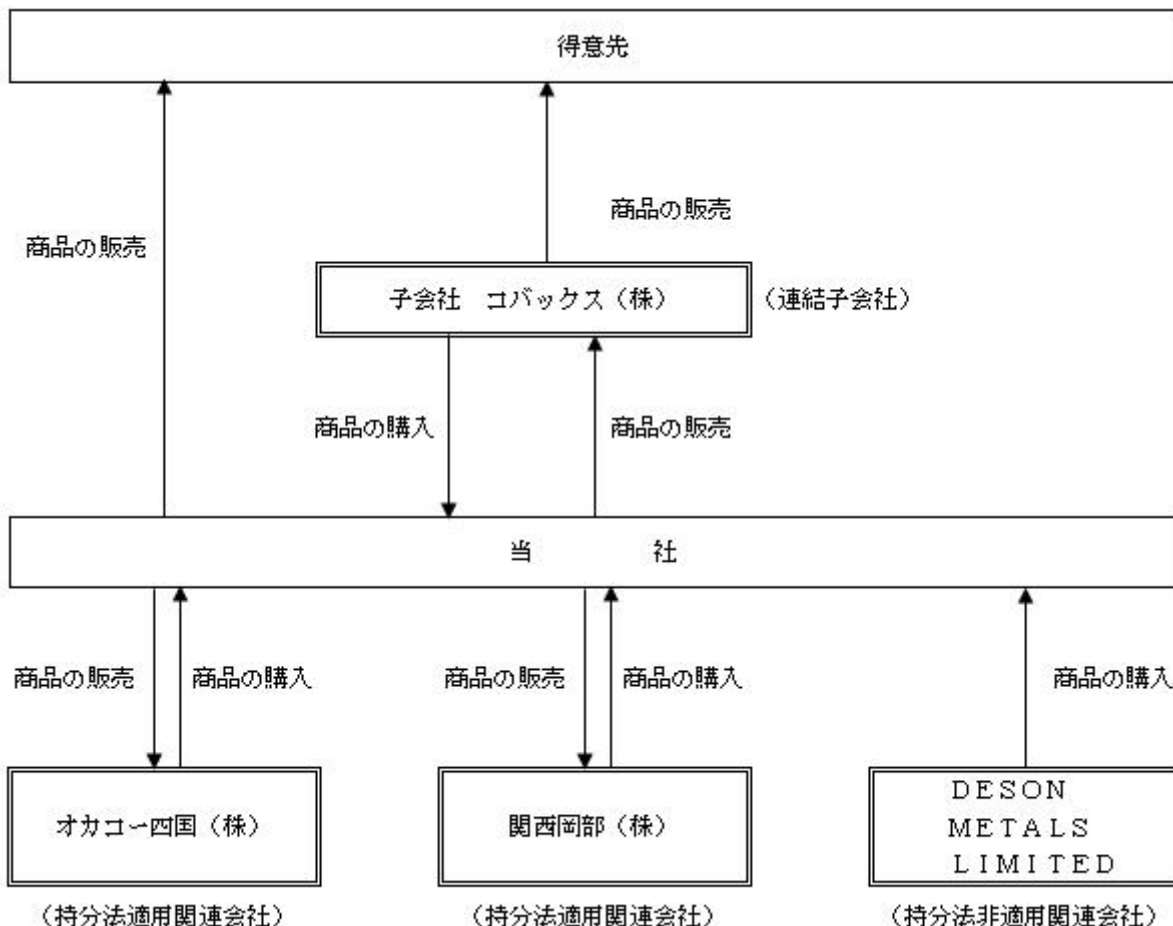
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社においても販売しております。また、当社は関連会社であるオカコー四国株式会社、関西岡部株式会社及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国(株)、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国(株)、関西岡部(株)
土木	土木資材の販売	当社、コボックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺(ボルト・ナット)商品」「建材(建築仮設金物資材)」「土木(法面資材・コンクリート製品用金物)」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、並びに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、財務内容の改善を最優先とし、現状の株価水準、株主数、株式の流動性など、需給環境に照らしながら対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標は無く、鋳螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社における東京支店の商圈は、都心部をはじめ首都近郊も含まれており、当該地域は、全国でも名古屋に次いで力強い景気回復をしていることもあり、売上高の増加は充分実現可能であると考えております。機動的な営業展開をするために、関東地区全体を包括する新しい関東物流センターの改修及び北関東支店の移転予定地の選定を進めております。

(6) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境が好転する要因を見つけにくい状況ではありますが、営業部門と物流部門との連携をはじめとする経営資源の効率的活用を図り、一般経費に対するコスト意識の向上と不良債権の発生防止の与信管理を今までも増して厳密に行い、利益を確保する体制への方向付けを徹底しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の値上がりが大きなき懸念材料としてありましたが、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、個人消費も緩やかに増加したことに伴い、総じて回復基調で推移しました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、民間設備投資の増加がある一方、公共事業の抑制が依然として強く働いており、国内景気と異なって厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境において当企業集団は、仕入価格の上昇に対する商品への価格転嫁や需要深耕を行うだけでなく、仕入価格の徹底的な管理をし、新規顧客獲得を強化いたしました。また、平成18年3月に新株式発行による資金調達を行い、取扱商品の充実をはじめ効率的な営業展開をするために、関東圏の大きな市場に対する営業・物流戦略を見直し、北関東支店の移転、関東商品センターの改築等の計画を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は237億4千8百万円で、前期比8億6千万円、3.8%の増加となりました。損益面では、通貨スワップ等評価益の計上等があり、経常利益は12億4百万円で、前期比1億6千2百万円、15.6%の増加となりました。当期純利益は6億円で、前期比6千3百万円、11.8%の増加となりました。

部門別売上高の状況および概況は、次のとおりであります。

鋳螺部門は、鋳螺商品の出荷量が業界全体で減少傾向にある中で、当社の主力商品のひとつであるステンレス商品における原材料が相当な高騰を起したために、一時仮需が発生し、その影響を強く受けました。これに対し当社は、販売価格の相当な値上げを急ピッチで敢行しました。ステンレス商品は他社との価格競争が厳しく、価格転嫁の浸透は下半期になってようやく始まってまいりました。また、第67期の当部門の売上高200億円達成に向けて、例年以上の需要の深耕と新規開拓とを行いました。これらの結果、当部門の売上高は6.2%の増加となりました。

建材部門は、建築設計まで折り込んだ物件について、耐震強度の偽造を契機に行政側のチェック体制が見直されて着工が遅れたことや、当部門の重点販売先の鉄骨造の個人住宅着工棟数が前年を大きく下回ったことなどにより、大変厳しい状況でありました。しかし遅延していた工事案件が第3四半期以降に持ち直し、わずかながら状況が改善してまいりました。これに対して当社は、個人住宅向けのコンパクト型の新商品の拡販、大型物件への折込・受注の強化、構造機材における営業社員の増員などを行い、営業体制の強化を図りましたが、前期並の業績を残すことができず、当部門の売上高は11.4%の減少となりました。

土木部門は、主力商品が公共工事向けであるため、公共工事の縮減の影響を最も大きく受けており、注文数の減少に加え、競合他社との行き過ぎた価格競争が売上高を下げるという大変厳しい状況でありました。その中で前期より営業強化しておりますロックボルトやその関連部材の売上が比較的好調な伸びをみせ、当部門の利益率を確保することができました。また、上半期より顕著になっていきます公共工事の発注形態における地元業者へのシフトはますます進み、これに対して当社は、地元法面業者の開拓を重点施策として取り組んでまいりました。これらの結果、当部門の売上高は0.5%の減少となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物は、法人税等の支払額、借入金の返済等の要因がありましたが、税金等調整前当期純利益11億6千万円の計上および公募増資による収入13億8千9百万円により前連結会計年度と比べ17億3千2百万円増加し、32億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億9千6百万円となりました。前年同期と比べ4千7百万円増加しております。主な要因は、売上債権の増加6億6千2百万円およびたな卸資産の増加1億1千9百万円があったものの、仕入債務の増加が9億3千万円および税金等調整前当期純利益の増加1億1千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。前年同期と比べ2千9百万円減少しております。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億4千1百万円となりました。前年同期と比べ12億7千万円増加しております。主な要因は、公募増資による収入13億8千9百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	18年10月期	17年10月期	16年10月期	15年10月期
株主資本比率 (%)	38.3	33.6	28.4	26.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	31.9	63.9	38.0	36.4
債務償還年数 (年)	5.1	5.9	19.0	37.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	15.4	4.9	2.6

(注) 株主資本比率 (%) : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 (年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 *営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気の回復の追い風が吹く中で、原材料価格の動向をはじめ金利上昇など懸念材料が根強く残るものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資が堅調な推移をする一方で、公共工事の縮小化により依然として厳しい状況のままであると思われまます。

当企業集団といたしましては、新規開拓を継続して行うことに加え、仕入業者との関係強化、取扱商品の見直しをしてまいります。今後、さらに取扱商品数を増やしていく中で、営業社員の取扱商品の知識習得や営業スキルの向上は必須であり、今まで以上に社員教育に取り組み小林産業の組織力の強化を通じて、収益力の高い企業を目指してまいります。また、内部統制システムについても企業としてより強固な体制を構築し、企業における社会的責務を果たすため、全社を上げて取り組む考えであります。

平成19年10月期の通期連結業績につきましては、売上高238億円（前期比0.2%増）、経常利益10億7千万円（前期比11.1%減）、当期純利益は6億2千万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

売上高の変動リスク

鉄螺部門におきましては、依然として続く鋼材価格の値上げに対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与えます。建材部門も同様に、材料費の上昇が販売価格への影響を受ける懸念があります。土木部門は、公共事業の縮減の流れが大きく関与することが予想されます。その結果、販売競争が激化すれば、価格の下落、値引販売等の競争を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等があり得ます。また、与信管理には注意を払っておりますが、売掛金の未回収、遅延、貸倒の発生等の懸念があり、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループの取引は外貨によるものが含まれております。そのため為替変動の影響を受けます。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。従いまして、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当社グループが提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,514,507		3,246,874		1,732,366
2 受取手形及び売掛金	7,006,993		7,701,455		694,462
3 たな卸資産	1,474,614		1,594,480		119,866
4 繰延税金資産	89,275		120,579		31,303
5 その他	312,208		303,121		△9,087
貸倒引当金	△33,228		△33,407		△178
流動資産合計	10,364,370	54.5	12,933,103	60.1	2,568,732
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	899,432		849,208		△50,224
(2) 機械装置及び 車両運搬具	12,994		12,546		△447
(3) 土地	3,311,731		3,306,284		△5,447
(4) その他	22,525		22,895		370
有形固定資産合計	4,246,684	22.4	4,190,935	19.5	△55,748
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	981		11,097		10,115
(2) 電話加入権	13,701		13,701		—
無形固定資産合計	14,682	0.1	24,798	0.1	10,115
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,180,060		4,240,408		60,348
(2) 破産・更生等債権	164,703		132,526		△32,176
(3) その他	261,737		215,686		△46,050
貸倒引当金	△247,418		△227,479		19,938
投資その他の資産合計	4,359,082	23.0	4,361,142	20.3	2,060
固定資産合計	8,620,449	45.5	8,576,876	39.9	△43,573
資産合計	18,984,820	100.0	21,509,979	100.0	2,525,159

区分	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5,345,057		6,275,584		930,527
2 短期借入金	2,900,000		2,700,000		△200,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	200,000		1,700,000		1,500,000
4 未払法人税等	146,556		372,417		225,861
5 未払費用	165,118		200,675		35,557
6 賞与引当金	157,970		190,747		32,777
7 役員賞与引当金	—		35,500		35,500
8 その他	260,231		53,740		△206,490
流動負債合計	9,174,932	48.3	11,528,665	53.6	2,353,732
II 固定負債					
1 長期借入金	1,900,000		200,000		△1,700,000
2 繰延税金負債	1,177,344		1,206,933		29,589
3 退職給付引当金	347,516		336,837		△10,678
4 預り保証金	500		500		—
固定負債合計	3,425,360	18.1	1,744,271	8.1	△1,681,089
負債合計	12,600,293	66.4	13,272,937	61.7	672,643
(資本の部)					
I 資本金	2,008,335	10.6	—	—	—
II 資本剰余金	1,027,966	5.4	—	—	—
III 利益剰余金	1,787,471	9.4	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金	1,592,075	8.4	—	—	—
V 自己株式	△31,323	△0.2	—	—	—
資本合計	6,384,526	33.6	—	—	—
負債・資本合計	18,984,820	100.0	—	—	—

区分	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	2,712,335	12.6	—
2 資本剰余金	—	—	1,727,917	8.1	—
3 利益剰余金	—	—	2,200,680	10.2	—
4 自己株式	—	—	△25,825	△0.1	—
株主資本合計	—	—	6,615,108	30.8	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	1,616,913	7.5	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	5,020	0.0	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,621,934	7.5	—
純資産合計	—	—	8,237,042	38.3	—
負債・純資産合計	—	—	21,509,979	100.0	—

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	22,887,643	100.0	23,748,312	100.0	860,669
II 売上原価	18,355,600	80.2	18,938,901	79.7	583,300
売上総利益	4,532,042	19.8	4,809,410	20.3	277,368
III 販売費及び一般管理費	3,740,421	16.3	3,956,065	16.7	215,644
営業利益	791,620	3.5	853,345	3.6	61,724
IV 営業外収益	318,808	1.4	443,535	1.9	124,727
1 受取利息	134		144		9
2 受取配当金	47,501		68,350		20,848
3 賃貸料収入	71,365		71,865		500
4 持分法による投資利益	29,437		33,693		4,256
5 通貨スワップ等評価益	128,588		217,451		88,863
6 その他の営業外収益	41,780		52,030		10,249
V 営業外費用	69,158	0.3	92,737	0.4	23,579
1 支払利息	53,897		56,254		2,356
2 手形売却損	11,762		11,045		△717
3 株式交付費	—		14,519		14,519
4 その他の営業外費用	3,497		10,917		7,420
経常利益	1,041,271	4.6	1,204,143	5.1	162,872
VI 特別利益	8,857	0.0	5,921	0.0	△2,935
1 投資有価証券売却益	8,857		5,921		△2,936
VII 特別損失	5,730	0.0	49,659	0.2	43,929
1 固定資産除却損	851		271		△580
2 投資有価証券評価損	—		3,149		3,149
3 ゴルフ会員権評価損	4,878		37,175		32,296
4 会員権処分損	—		3,616		3,616
5 減損損失	—		5,447		5,447
税金等調整前当期純利益	1,044,398	4.6	1,160,405	4.9	116,007
法人税、住民税 及び事業税	338,115	1.5	530,516	2.1	192,401
過年度法人税等	—		49,257	0.2	49,257
法人税等調整額	169,332	0.7	△19,931	△0.1	△189,263
当期純利益	536,951	2.3	600,562	2.5	63,611

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,025,187
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2,779	2,779
III 資本剰余金期末残高			1,027,966
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,401,452
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		536,951	536,951
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		130,232	
2 役員賞与		20,700	150,932
IV 利益剰余金期末残高			1,787,471

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	1,027,966	1,787,471	△31,323	4,792,450
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	704,000	699,520			1,403,520
剰余金の配当			△155,053		△155,053
当期純利益			600,562		600,562
自己株式の処分		431		5,497	5,928
役員賞与			△ 32,300		△ 32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	704,000	699,951	413,208	5,497	1,822,657
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,592,075	—	1,592,075	6,384,526
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				600,562
自己株式の処分				5,928
役員賞与				△ 32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,838	5,020	29,858	29,858
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,838	5,020	29,858	1,852,515
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	1,621,934	8,237,042

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,044,398	1,160,405
減価償却費	63,730	60,971
退職給付引当金の増加額又は 減少額(△)	4,850	△ 10,678
貸倒引当金の減少額(△)	△15,676	△ 19,759
役員賞与引当金の増加額	—	35,500
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△10,330	32,777
受取利息及び受取配当金	△47,636	△ 68,494
支払利息	53,897	56,254
株式交付費	—	14,519
持分法による投資利益	△28,384	△ 23,865
投資有価証券評価損	—	3,149
固定資産除却損	851	271
投資有価証券売却益	△8,857	△ 5,921
ゴルフ会員権評価損	4,878	37,175
会員権処分損	—	3,616
減損損失	—	5,447
売上債権の増加額(△)又は減少額	716,202	△ 662,285
たな卸資産の増加額(△)	△180,286	△ 119,866
その他流動資産の増加額(△)又は減少額	△273,840	17,230
仕入債務の増加額	145,027	930,527
通貨スワップ等評価益	△128,588	△ 217,451
その他流動負債の増加額	87,089	43,751
役員賞与の支払額	△20,700	△ 32,300
その他	△220	△1,789
小計	1,406,406	1,239,184
利息及び配当金の受取額	47,631	68,482
利息の支払額	△55,308	△ 58,720
法人税等の支払額	△549,109	△ 352,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,619	896,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△104,052	△ 69,759
投資有価証券の売却による収入	124,894	79,266
有形固定資産の取得による支出	△5,160	△ 9,630
無形固定資産の取得による支出	△220	△ 11,225
長期貸付金回収による収入	1,920	1,920
長期前払費用にかかる支出	—	△ 1,218
その他の投資の純増減額	6,094	4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,475	△ 5,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額(△)	△700,000	△ 200,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△232,000	△ 200,000
公募増資による収入	—	1,389,000
自己株式の取得による支出	△851	△ 111
自己株式の売却による収入	33,804	6,040
配当金の支払額	△130,232	△ 153,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,280	841,429
IV 現金及び現金同等物の増加額	443,814	1,732,366
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,070,693	1,514,507
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,514,507	3,246,874

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 ② 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ――</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払い時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が5,447千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が35,500千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,232,022千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外費用「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「手形売却損」は3,906千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																
1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 147,552千円	投資有価証券(株式) 152,212千円																																
2 担保の状況	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,478,080千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>252,350千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,998,923千円</td> </tr> </table> 上記担保提供資産に対する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,478,080千円	建物	252,350千円	土地	268,493千円	計	2,998,923千円	短期借入金	1,300,000千円	1年以内返済予定 の長期借入金	200,000千円	長期借入金	1,900,000千円	計	3,400,000千円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,409,720千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>239,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,917,538千円</td> </tr> </table> 上記担保提供資産に対する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,409,720千円	建物	239,325千円	土地	268,493千円	計	2,917,538千円	短期借入金	1,200,000千円	1年以内返済予定 の長期借入金	1,700,000千円	長期借入金	200,000千円	計	3,100,000千円
投資有価証券	2,478,080千円																																	
建物	252,350千円																																	
土地	268,493千円																																	
計	2,998,923千円																																	
短期借入金	1,300,000千円																																	
1年以内返済予定 の長期借入金	200,000千円																																	
長期借入金	1,900,000千円																																	
計	3,400,000千円																																	
投資有価証券	2,409,720千円																																	
建物	239,325千円																																	
土地	268,493千円																																	
計	2,917,538千円																																	
短期借入金	1,200,000千円																																	
1年以内返済予定 の長期借入金	1,700,000千円																																	
長期借入金	200,000千円																																	
計	3,100,000千円																																	
3 手形債権流動化	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている364,079千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の流動化による債権譲渡高 1,400,537千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている350,134千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>																																
4 発行済株式総数	普通株式 24,007,448株	—————																																
5 自己株式数	普通株式 173,638株	—————																																
6 受取手形裏書譲渡高	811,998千円	727,420千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">956,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">939,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	956,498千円	給与及び諸手当	939,255千円	賞与引当金繰入額	157,970千円	退職給付費用	89,393千円	減価償却費	63,730千円	貸倒引当金繰入額	7,460千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,012,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">985,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,012,998千円	給与及び諸手当	985,959千円	賞与引当金繰入額	190,747千円	役員賞与引当金繰入額	35,500千円	退職給付費用	77,287千円	減価償却費	60,971千円	貸倒引当金繰入額	13,437千円
荷造運送費	956,498千円																										
給与及び諸手当	939,255千円																										
賞与引当金繰入額	157,970千円																										
退職給付費用	89,393千円																										
減価償却費	63,730千円																										
貸倒引当金繰入額	7,460千円																										
荷造運送費	1,012,998千円																										
給与及び諸手当	985,959千円																										
賞与引当金繰入額	190,747千円																										
役員賞与引当金繰入額	35,500千円																										
退職給付費用	77,287千円																										
減価償却費	60,971千円																										
貸倒引当金繰入額	13,437千円																										
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	77千円	工具器具及び備品	774千円	計	851千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	103千円	工具器具及び備品	168千円	計	271千円														
車両運搬具	77千円																										
工具器具及び備品	774千円																										
計	851千円																										
車両運搬具	103千円																										
工具器具及び備品	168千円																										
計	271千円																										
<p>3 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、1,650千円であります。</p>	<p>3 _____</p>																										
<p>4 _____</p>	<p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>三重県</td> </tr> </table> <p>当社グループは、部門別、支店別に資産価値を区分し、営業利益を比較しております。 周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失5,447千円を特別損失に計上いたしました。</p>	用途	遊休地	種類	土地	場所	三重県																				
用途	遊休地																										
種類	土地																										
場所	三重県																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,007	4,000	—	28,007

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

一般公募の新株発行による増加 4,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	173	0	32	142

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	71,501	3.00	平成17年10月31日	平成18年1月31日
平成18年6月23日 取締役会	普通株式	83,552	3.00	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

リース取引関係

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>27,405</td> <td>20,775</td> <td>6,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112,536</td> <td>58,255</td> <td>54,281</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,454</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,009</td> <td>81,484</td> <td>61,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	27,405	20,775	6,629	工具器具 及び備品	112,536	58,255	54,281	ソフト ウェア	3,067	2,454	613	合計	143,009	81,484	61,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>6,222</td> <td>2,550</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>178,358</td> <td>64,413</td> <td>113,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,580</td> <td>66,964</td> <td>117,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	6,222	2,550	3,671	工具器具 及び備品	178,358	64,413	113,944	合計	184,580	66,964
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両 運搬具	27,405	20,775	6,629																																		
工具器具 及び備品	112,536	58,255	54,281																																		
ソフト ウェア	3,067	2,454	613																																		
合計	143,009	81,484	61,525																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両 運搬具	6,222	2,550	3,671																																		
工具器具 及び備品	178,358	64,413	113,944																																		
合計	184,580	66,964	117,616																																		
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																			
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法に よっております。</p>	1年以内	23,820千円	1年超	37,704千円	計	61,525千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,868千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法に よっております。</p>	1年以内	34,747千円	1年超	82,868千円	計	117,616千円																							
1年以内	23,820千円																																				
1年超	37,704千円																																				
計	61,525千円																																				
1年以内	34,747千円																																				
1年超	82,868千円																																				
計	117,616千円																																				
	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額																																			
	<table> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>29,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>29,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料	29,591千円	減価償却費 相当額	29,591千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>33,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>33,515千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料	33,515千円	減価償却費 相当額	33,515千円																											
支払 リース料	29,591千円																																				
減価償却費 相当額	29,591千円																																				
支払 リース料	33,515千円																																				
減価償却費 相当額	33,515千円																																				
	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																			
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。																																			
		(減損損失) リース資産に配分された減損損失は ありません。																																			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	岡部(株)	東京都 墨田区	5,329,504	建築仮設資 材の製造販 売を主な事 業とする岡 部グループ の持株会社	直接 22.7	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携を締 結し、当 社が岡部 グループ から建築 仮設資材 を購入し ている。	鋳螺商品の 販売	478,328	受取手形	181,801
										売掛金	47,813
								建築資材の 購入	2,307,811	裏書譲渡手 形	772,127
										買掛金	202,120
		受取配当金 貸 貸 料	35,244 36,976	— —	— —						

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	水垣 浩	大阪市 都島区	—	当社代表取 締役社長	直接 0.2	—	—	ストックオ プション権 利行使	2,910	—	—
役員及 びその 近親者	甲斐 治	兵庫県 芦屋市	—	当社 取締役	直接 0.1	—	—	ストックオ プション権 利行使	1,164	—	—
役員及 びその 近親者	大場和秀	岡山県 倉敷市	—	当社 取締役	直接 0.1	—	—	ストックオ プション権 利行使	1,880	—	—

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材及び鋳螺 商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋳螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売してい る。	鋳螺商品の 販売	587,722	受取手形	188,946
											売掛金
	関西岡部 (株)	大阪府 東大阪 市	50,000	建材仮設資 材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より 建材仮設 資材を購 入し販売 してい る。	建材仮設資 材の販売	853,311	受取手形	293,390
											売掛金

(注) 1 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主等	岡部㈱	東京都墨田区	6,818,614	建築仮設資材の製造販売を主な事業とする岡部グループの持株会社	直接 12.1	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、当社が岡部グループから建築仮設資材を購入している。	鋳螺商品の販売	526,484	受取手形	22,939
										売掛金	51,137
								建築資材の購入	2,339,456	裏書譲渡手形	696,623
										買掛金	240,930
		受取配当金	49,929	—	—						
		貸 貸 料	38,796	—	—						

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	水垣 浩	大阪府都島区	—	当社代表取締役社長	直接 0.2	—	—	ストックオプション権利行使	2,820	—	—

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オカコー四国㈱	香川県高松市	30,000	建築仮設資材及び鋳螺商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より鋳螺商品を仕入れ建築仮設資材と合わせ、販売している。	鋳螺商品の販売	509,943	受取手形	172,843
										売掛金	52,708
	関西岡部㈱	大阪府東大阪市	50,000	建材仮設資材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より建材仮設資材を購入し販売している。	建材仮設資材の販売	971,149	受取手形	316,066
										売掛金	101,041

(注) 1 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,135</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,235</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,178</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,959</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,450</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">343,502</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△49,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">293,867</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△315,803</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,062,539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,378,342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,084,474</td></tr> </table>	貸倒引当金	72,886千円	賞与引当金	64,135	未払事業税	12,235	未払事業所税	3,353	退職給付引当金	138,178	有価証券評価損	22,959	ゴルフ会員権評価損	20,450	その他	9,302	繰延税金資産小計	343,502	評価性引当金	△49,635	繰延税金資産合計	293,867	固定資産圧縮積立金	△315,803	その他有価証券評価差額	△1,062,539	繰延税金負債合計	△1,378,342	繰延税金負債の純額	△1,084,474	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,209</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136,756</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,238</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">394,311</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△82,622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">311,689</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△3,431</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△313,693</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,080,918</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,398,044</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,086,354</td></tr> </table>	貸倒引当金	71,683千円	賞与引当金	77,443	未払事業税	30,209	未払事業所税	3,353	退職給付引当金	136,756	有価証券評価損	24,238	ゴルフ会員権評価損	35,056	その他	15,571	繰延税金資産小計	394,311	評価性引当金	△82,622	繰延税金資産合計	311,689	繰延ヘッジ利益	△3,431	固定資産圧縮積立金	△313,693	その他有価証券評価差額	△1,080,918	繰延税金負債合計	△1,398,044	繰延税金負債の純額	△1,086,354
貸倒引当金	72,886千円																																																														
賞与引当金	64,135																																																														
未払事業税	12,235																																																														
未払事業所税	3,353																																																														
退職給付引当金	138,178																																																														
有価証券評価損	22,959																																																														
ゴルフ会員権評価損	20,450																																																														
その他	9,302																																																														
繰延税金資産小計	343,502																																																														
評価性引当金	△49,635																																																														
繰延税金資産合計	293,867																																																														
固定資産圧縮積立金	△315,803																																																														
その他有価証券評価差額	△1,062,539																																																														
繰延税金負債合計	△1,378,342																																																														
繰延税金負債の純額	△1,084,474																																																														
貸倒引当金	71,683千円																																																														
賞与引当金	77,443																																																														
未払事業税	30,209																																																														
未払事業所税	3,353																																																														
退職給付引当金	136,756																																																														
有価証券評価損	24,238																																																														
ゴルフ会員権評価損	35,056																																																														
その他	15,571																																																														
繰延税金資産小計	394,311																																																														
評価性引当金	△82,622																																																														
繰延税金資産合計	311,689																																																														
繰延ヘッジ利益	△3,431																																																														
固定資産圧縮積立金	△313,693																																																														
その他有価証券評価差額	△1,080,918																																																														
繰延税金負債合計	△1,398,044																																																														
繰延税金負債の純額	△1,086,354																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	1.2	将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの	4.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	役員賞与引当金	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割等	1.1	将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																														
住民税均等割等	1.2																																																														
将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの	4.4																																																														
その他	△0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																														
役員賞与引当金	1.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																														
住民税均等割等	1.1																																																														
将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの	2.8																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																														

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,336,572	3,952,549	2,615,977
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	13,124	2,924
小計	1,346,772	3,965,673	2,618,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	65,981	64,172	△1,809
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	65,981	64,172	△1,809
合計	1,412,753	4,029,845	2,617,091

② 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
124,894	8,857	—

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

当連結会計年度(平成18年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,315,312	3,998,246	2,682,933
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	13,263	3,063
小計	1,325,512	4,011,509	2,685,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	80,506	74,024	△6,482
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	80,506	74,024	△6,482
合計	1,406,018	4,085,533	2,679,514

② 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,266	5,921	—

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,649,984	64,415
通貨オプション	440,510	440,510	395,047	45,462
計	6,154,910	6,154,910	6,045,032	109,877

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,737,983	23,583
通貨オプション	872,030	764,150	956,020	83,990
計	6,586,430	6,478,550	6,694,003	107,573

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成17年10月31日現在の年金資産は、1,212,080千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△341,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△204,765千円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">228,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△131,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△216,466千円</td> </tr> </table> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 29,796千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">12,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,393千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(適格年金)	△341,219千円	(退職一時金)	△204,765千円	(適格年金)	228,263千円	(退職一時金)	—千円	(適格年金)	△131,050千円	(退職一時金)	△216,466千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 29,796千円	① 勤務費用	65,848千円	② 利息費用	11,154千円	③ 期待運用収益	—千円	④ 数理計算上の差異の償却額	12,390千円	⑤ 退職給付費用	89,393千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	0.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成18年10月31日現在の年金資産は、1,338,005千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△324,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△203,792千円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">246,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△127,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△208,549千円</td> </tr> </table> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 54,685千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,287千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(適格年金)	△324,343千円	(退職一時金)	△203,792千円	(適格年金)	246,922千円	(退職一時金)	—千円	(適格年金)	△127,348千円	(退職一時金)	△208,549千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 54,685千円	① 勤務費用	69,960千円	② 利息費用	10,896千円	③ 期待運用収益	△4,108千円	④ 数理計算上の差異の償却額	539千円	⑤ 退職給付費用	77,287千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.8%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
(適格年金)	△341,219千円																																																																
(退職一時金)	△204,765千円																																																																
(適格年金)	228,263千円																																																																
(退職一時金)	—千円																																																																
(適格年金)	△131,050千円																																																																
(退職一時金)	△216,466千円																																																																
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 29,796千円																																																																
① 勤務費用	65,848千円																																																																
② 利息費用	11,154千円																																																																
③ 期待運用収益	—千円																																																																
④ 数理計算上の差異の償却額	12,390千円																																																																
⑤ 退職給付費用	89,393千円																																																																
① 割引率	2.0%																																																																
② 期待運用収益率	0.0%																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
(適格年金)	△324,343千円																																																																
(退職一時金)	△203,792千円																																																																
(適格年金)	246,922千円																																																																
(退職一時金)	—千円																																																																
(適格年金)	△127,348千円																																																																
(退職一時金)	△208,549千円																																																																
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 54,685千円																																																																
① 勤務費用	69,960千円																																																																
② 利息費用	10,896千円																																																																
③ 期待運用収益	△4,108千円																																																																
④ 数理計算上の差異の償却額	539千円																																																																
⑤ 退職給付費用	77,287千円																																																																
① 割引率	2.0%																																																																
② 期待運用収益率	1.8%																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	267.88円	1株当たり純資産額	295.60円
1株当たり当期純利益金額	21.28円	1株当たり当期純利益金額	22.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	536,951	600,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,651	600,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,718	26,311
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	111	92
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(111)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

当社と岡部株式会社は、共同出資の形態により、国内では関西岡部株式会社、香港ではデソン五金建材有限公司（デソンメタルズ）を設立しております。平成18年11月1日をもって、当該共同出資会社2社の株式をお互いに譲渡して、デソンメタルズを当社の子会社に、関西岡部株式会社を岡部株式会社の子会社にすることに合意いたしました。